

## 育鵬社・自由社の教科書を子どもたちに渡さないために

### 育鵬社・自由社はどのようにして採択を増やそうとしているか

育鵬社・自由社の教科書をつくった人たちは、教員の調査報告や選定審議会などの答申にとらわれなくて、教育委員の投票で採択させようとしています。そのため、首長が教育に介入しやすくなった教育委員会制度の改悪を利用し、さらに、教育再生首長会議参加の首長（80人以上）を中心に、教育委員会に働きかけて、現在約4%使われている育鵬社教科書を10%（約12万冊）以上採択させようとしています。

安倍首相や下村文科相は「育鵬社版教科書が一番いい」と全面支援してきました。安倍政権が目指す、大企業のための人材育成、「戦争する国」の人材育成の教育に最も役立つ教科書だということです。

### 首長に教科書採択の権限はなく、教員の意見を尊重することが不可欠

2015年4月22日に文科省の小松初等中等教育局長は、「首長には教科書採択の権限はなく、首長が定める『教育大綱』に『教科書採択の方針』を書き込んで教育委員会に尊重義務はない、採択のための教員による調査研究でどの教科書が良いかなど評定をつけてもよい」と国会で答弁しました。

中学校社会科教科書は全部で約5,000ページ（広辞苑の約2倍）あり、非常勤の教育委員が短期間に調査することは困難です。教科書採択では毎日子どもと一緒に教科書を使う教員の意見を尊重する

ことが不可欠です。ILO・ユネスコ共同勧告でも、教員は教科書採択で不可欠な役割を与えられるとしています。日本弁護士連合会も、教科書採択から教員の意見を排除するのは憲法が保障する「子どもの学習権」の侵害になると指摘しています。国定教科書制度以外の国で教員が教科書を選べない国は世界中で日本しかありません。

### あらゆる地域で育鵬社・自由社教科書 NO! の声を

全国のすべての採択地区で育鵬社・自由社教科書の採択を許さない運動を広げましょう。そのために次のようなとりくみをすすめましょう。

- ①学習会を開き育鵬社・自由社教科書の危険な中身を知り、広めましょう。
- ②6月の教科書展示会で教科書を実際に手にとって見て、意見を教育委員会に届けましょう。
- ③教育委員会を傍聴しましょう。教育委員会に対し、教科書採択では学校現場の意見を尊重するように申し入れましょう。そして、育鵬社・自由社の教科書を採択しないように働きかけましょう。



## ここが問題!



## 育鵬社・自由社教科書

今年は中学校教科書の採択が行われます。歴史の事実を歪め、日本国憲法を敵視し、「戦争する国」をめざす育鵬社・自由社教科書も採択をねらっています。

現在、このような育鵬社教科書は全国の14地区で採択されていますが、そこでは、子どもたちが間違ったことを学ばされ、大きな被害を受けています。これらの地区での採択をやめさせ、新たな地区での採択を許さない活動が求められています。

もし、これらの教科書が採択されると、歴史は今の小学校3年生から6年生、公民は5年生から中学校2年生の子どもが使うこととなります。

発行・子どもと教科書全国ネット21

102-0072 東京都千代田区飯田橋2-6-1 小宮山ビル201

TEL 03-3265-7606 FAX 03-3239-8590

2015年5月25日発行

定価 10円